

事業説明シート 2 土地利用型農業活性化対策事業(継続)

部局課所 農林部農政課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 2項 生産・流通対策の充実  
 重点テーマ 4 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 生産調整目標面積の確実な達成による米の需給と価格安定及び大豆・野菜等の転作作物の作付け誘導による複合経営の定着を図る。 また、米価の下落に対応できるよう、稲作農家の経営安定を図る。	【 事業の対象】 農家
【 全体事業概要】 ・生産調整の実効性の確保と取組みの強化。 ・地域の主体的取組みと望ましい営農の実現。 ・大豆及び野菜等の本格的な生産を図るため、秋田市水田農業推進協議会へ助成。	【 新年度事業概要】 ・水田農業経営確立対策事業(国) ・転作現地確認事務事業(国) ・望ましい「秋田の水田農業」確立事業(県) ・計画出荷推進事業(国) ・[新]稲作を主とする認定農業者経営安定事業
【 備考】 生産調整配分面積については前年度の作況により変動する場合があります。面積増加した場合の緊急支援事業も含めて、国・県の動向に注視する。	【 国県施策名】 緊急総合米対策、その他 【 国補助率】 1/1～1/2相当 【 県補助率】 1/2～1/3相当 【 起債充当率】

事業評価シート 2 土地利用型農業活性化対策事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

【 民間事業との競合】 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
---	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】 <input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	農家の経営安定のためには、米の需給と価格の安定を図る必要がある。
---	----------------------------------

【 市が今行う必要性】 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	米の需給均衡や米価の価格安定を図るためには、生産調整の確実な達成のための指導が不可欠である。
---	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】 <input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	国の農業施策の変動について、その動向を十分に注視する。
---	-----------------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	生産調整達成率				
選定理由	本事業目的である生産調整目標面積の確実な達成により、米の需給と価格安定が図られるため。				
計算・推計方法	生産調整実施面積 / 生産調整ガイドライン × 100 (%)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	100	100	100	100	100
実績					

【 事業成果指標・備考】
--------------



事業説明シート 3 土地利用型農業生産振興事業(継続)

部局課所 農林部農政課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 3項 農業振興に向けた各種施策  
 重点テーマ 4 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 農業生産基盤を整備し、水稲・大豆等の生産から流通まで、一貫した産地体制の確立を図るとともに地域農業全体での生産コスト軽減、高能率生産を推進する。	【 事業の対象】 水稲・大豆等の生産農家
【 全体事業概要】 ・基幹作物である水稲・大豆等の生産技術向上と担い手農家による集団的取組の推進。 ・地域農業の生産コスト軽減を図るための基幹施設・生産機械の計画的導入に対する助成。	【 新年度事業概要】 ・米 生産技術研修会等、ルン設備(2施設) ・大豆 生産技術研修会等、大豆コバイン・乾燥機・選別機(各2台)
【 備考】	【 国県施策名】 農業生産総合対策事業等 【 国補助率】 1 / 2 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 3 土地利用型農業生産振興事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有	
---	--

【 民間事業との競合】 ● 無 ○ 有	
------------------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	農家経営は、米価低迷による弱体化や担い手不足、更には転作面積拡大などにより深刻な状況であり、水稲・大豆の作付けについて適切な誘導が求められている
--	--

【 市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有	農家経営の所得維持と激化する米・大豆の市場に対応するため、基幹施設等の導入による生産コスト軽減と品質向上をはかる必要がある。
------------------------	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】 ● 問題無 ○ 要配慮	
------------------------------------	--

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	米生産費、大豆団地面積の目標達成率				
選定理由	米の品質向上と転作への適切な作付け誘導を図る上で適している。				
計算・推計方法	米生産費：10aあたりの生産費 / H13年度生産費 × 100 - 100 (%) 大豆団地面積：団地面積 / H17年度目標面積 × 100 (%)				
留意事項	米生産費は事業実施地区目標、大豆団地面積は市全体目標。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	米生産費10a 126千円(-%) 大豆団地面積 150ha(50%)	119( 6%)	112( 11%)	105( 17%)	100( 21%)
		180(60%)	240(80%)	270(90%)	300(100%)

実績					
----	--	--	--	--	--

〔事業成果指標・備考〕  
米生産費はH13年度を基準、大豆団地面積はH17年度を基準とする。

事業説明シート 7 畜産物生産振興流通対策事業(継続)

部局課所 農林部農政課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 2項 生産・流通対策の充実  
 重点テーマ 4 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

<p>【 事業の目的】                  畜産農家や組織の強化を図るため、生産基盤及び生産体制の整備等を実施し、総合的な畜産振興を推進する。                  平成17年度までに畜産の総生産額を10億4千万円まで高めることを目指すとともに、家畜排せつ物の適切な処理及び管理を行うための堆肥処理施設の整備を実施し、畜産公害の防止と有効利用を図る。</p>	<p>【 事業の対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産農家(64戸)                      (肉用牛53戸、乳牛5戸、養豚6戸)</li> <li>・農業生産法人(1法人)</li> <li>・農業生産者組織(2団体)</li> </ul>
<p>【 全体事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域畜産再編対策事業                      意欲ある経営体の育成、生産技術高度化等の推進</li> <li>・家畜改良増殖対策事業                      優良繁殖牛の導入、優良子牛の生産確保</li> <li>・家畜衛生対策事業                      家畜疾病の防止、伝染病予防接種、巡回健康診断</li> <li>・堆肥処理施設緊急整備事業                      堆肥舎の設置、堆肥の適切な処理と有効利用推進                      (事業年度 - 平成13年度～平成16年度・10施設)</li> </ul>	<p>【 新年度事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域畜産再編対策事業</li> <li>・家畜改良増殖対策事業(肉用繁殖牛導入)</li> <li>・家畜衛生対策事業(家畜伝染病予防対策等)</li> <li>・堆肥処理施設緊急整備事業(堆肥舎2施設)</li> <li>・[新]家畜輸送体制整備事業(家畜運搬車両1台)</li> </ul>
<p>【 備考】</p>	<p>【 国県施策名】 堆肥処理施設緊急整備事業                  【 国補助率】                  【 県補助率】 1/4                  【 起債充当率】</p>

事業評価シート 7 畜産物生産振興流通対策事業(継続)

<p>【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】</p> <p>● 無 ○ 有</p>					
<p>【 民間事業との競合】</p> <p>● 無 ○ 有</p>					
<p>【 住民ニーズ、行政需要の動向】</p> <p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p> <p>安全で高品質な畜産物に対するニーズが高まってきているため、計画的かつ経済的に生産するための生産基盤の整備が必要である。</p>					
<p>【 市が今行う必要性】</p> <p>○ 無 ● 有</p>	<p>畜産物生産構造の再編を図り、経営の規模拡大と生産基盤の強化を推進・指導し、畜産物の安全性や家畜排せつ物の有効利用による資源循環型社会・農業への移行を図る必要がある。                  堆肥処理施設については、法の施行により平成16年度までに設置しなければならない。(家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律・平成11年11月1日施行)</p>				
<p>【 事業外部の条件整備(関連事業等)】</p> <p>● 問題無 ○ 要配慮</p>					
<p>【 事業成果(アウトカム)指標】</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td>畜産物総生産額(目標達成率)</td> </tr> <tr> <td>選定理由</td> <td>畜産振興の推進状況を把握するのに適している。</td> </tr> </table>		指標	畜産物総生産額(目標達成率)	選定理由	畜産振興の推進状況を把握するのに適している。
指標	畜産物総生産額(目標達成率)				
選定理由	畜産振興の推進状況を把握するのに適している。				

計算・推計方法	総生産額 ÷ 17年度目標総生産額 × 100 ( % )				
留意事項	環境と調和した農業の推進				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	986百万円 (94.5%)	1,000百万円 (95.8%)	1,014百万円 (97.2%)	1,028百万円 (98.6%)	1,043百万円 (100%)
実績					

【 事業成果指標・備考】

事業説明シート 8 沿岸漁業生産振興対策事業(継続)

部局課所 農林部農政課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 3項 農業振興に向けた各種施策  
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 並型魚礁の設置やガザミ種苗の放流を行い、漁業資源の維持・回復を図る。 また、漁船泊係留施設を整備し、漁業操業の安全確保を図る。	【 事業の対象】 ・ 漁業者（155名） （正組合員83人、准組合員72人）
【 全体事業概要】 ・ 並型魚礁の設置やガザミ種苗放流により漁業資源の維持増殖を図る。 ・ 漁船泊係留施設維持管理工事の早期完成により、施設機能の強化および沿岸漁業の振興を図る。	【 新年度事業概要】 ・ ガザミ種苗（53万尾）の中間育成及び放流 ・ 漁船泊係留施設維持管理工事 土留壁設置工 79m <sup>2</sup> 荷揚場舗装 420m <sup>2</sup> ・ 並型魚礁設置工事 9個製作・沈設
【 備考】 ・ 並型魚礁設置事業は、平成13年4月1日より事業の再編統合があり、事業の採択要件が事業費30,000千円以上となったことから、平成14年度に採択要件を満たすための継続事業とする。 ・ 栽培漁業定着強化事業（ガザミ）は、国の方針で事業期間の変更があり、平成12年度～16年度までの事業となった。	【 国県施策名】 特定海域栽培漁業定着強化事業・水産基盤整備事業 【 国補助率】 2/5以内～1/3以内・1/2 【 県補助率】 1/3 【 起債充当率】

事業評価シート 8 沿岸漁業生産振興対策事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】  
 無  有

【 民間事業との競合】  
 無  有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】  
 増加傾向  不変  減少傾向  
 海洋条件の変化等で漁獲量に変動はあるが、平均漁獲量は年々増加傾向になってきており、今後も安定した漁獲量を確保していく必要がある。  
 過去漁獲量：平成10年度・70t 平成11年度・97t 平成12年度・93t

【 市が今行う必要性】  
 無  有  
 「つくり育てる漁業」の推進及び漁業操業の安全確保を図る観点から必要である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】  
 問題無  要配慮

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	年間漁獲量				
選定理由	資源の維持回復を図ることが重要であるため。				
計算・推計方法	秋田市漁協年間漁獲量				
留意事項	将来を見据えた長期的展望に立った事業効果を考える。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	103t	113t	123t	133t	143t

実績					
----	--	--	--	--	--

[ 事業成果指標・備考]

事業説明シート 10 農業経営安定資金貸付預託金(継続)

部局課所 農林部農政課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 3項 農業振興に向けた各種施策  
 重点テーマ 4 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 農業経営に要する資金を低利で適正かつ効率的な融資を行うことで、生産性の高い都市型農業の確立と経営の安定を図る。	【 事業の対象】 ・ 預託金融機関：新あきた農協 ・ 融資対象者：市内農業者および農業者集団等
【 全体事業概要】 預託金融機関へ資金を預託し、農家等へ低利融資を実施することにより農業経営の安定を図る。預託利率、農家貸付利率は適宜見直し、需要が増えれば預託金を増額する。	【 新年度事業概要】 農業経営安定資金の預託、事業費100,000千円 預託利率、農家貸付利率は適宜見直し
【 備考】 ペイオフ対応検討委員会で検討中。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 10 農業経営安定資金貸付預託金(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	常に利用者ニーズと金利情勢を見極め、預託額や利率などを適宜見直していく必要がある。 また、ペイオフ対応で、事業内容の変更の可能性がある。

【 民間事業との競合】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	金融機関と競合する。(原資調達という面で)

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
<input type="radio"/> 増加傾向 <input checked="" type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	農産物価格の低迷など、農業に対する先行き不透明感から、融資額は減少傾向にあったが、底を打った感がある。

【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	市内農業者の経営規模は零細であり、生産基盤の整備に必要な資金は、低利で融資する必要がある。 市が貸付原資を預託することにより、民間金融機関の行う融資利率より低利で融資することができる。 (秋田市農業経営安定資金融資実施要綱)

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	ペイオフ対応検討委員会で検討中。

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	原資に占める融資額の割合				
選定理由	預託金の利用率				
計算・推計方法	融資額 / 預託額 × 100 (%)				
留意事項	目標値の設定は困難				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】					
--------------	--	--	--	--	--



事業説明シート 17 産地づくりサポーター活動支援事業(新規)

部局課所 農林部農政課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 1項 担い手の育成と農業基盤の整備  
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 戦略作目の新産地育成や既存産地の拡大を促進するため、指導農業士等が戦略作目に取り組む農家への技術指導を行い、産地全体としての技術・生産力のレベルアップを図る。	【 事業の対象】 ・指導農業士 ・経営農業士 ・女性農業士
【 全体事業概要】 広域協議会において、産地づくりサポーターとして委嘱した指導農業士等の指導活動費に対して助成する。サポーターの任期は3年とする。	【 新年度事業概要】 野菜・花き・畜産の各部門から1名ずつ計3名のサポーターの指導活動費に対して助成する。
【 備考】 戦略作目：他地域より有利な条件で生産できる作目	【 国県施策名】 産地づくりパートナー活動支援事業 【 国補助率】 【 県補助率】 1/2 【 起債充当率】

事業評価シート 17 産地づくりサポーター活動支援事業(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有	
---	--

【 民間事業との競合】 ● 無 ○ 有	
------------------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】 ● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	消費者は安全・安心・新鮮な地場産農畜産物を求める傾向にあり、市内産農畜産物に対する市民の期待が高まっている。
--	--

【 市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有	戦略作目の産地化には、地域全体で技術向上を図ることが必要であり、市が率先して支援すべきである。 (県要領「産地づくりサポーター活動支援事業実施要領」)
------------------------	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】 ● 問題無 ○ 要配慮	
------------------------------------	--

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	対象作目の出荷額				
選定理由	技術向上による単価アップと生産量の増加を示す				
計算・推計方法	当該年度対象作目出荷額				
留意事項	野菜、花き、畜産それぞれの出荷額を比較する。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】 目標値は、対象作目の決定後に設定する。
-------------------------------------

事業説明シート 18 地域特産物開発事業(新規)

部局課所 農林部農政課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 3項 農業振興に向けた各種施策  
 重点テーマ 4 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 農産物の生産から加工・流通・消費に至る食料供給の一連の流れである食品産業と農業との連携を強化しつつ、特産物等の開発・流通を推進し販路拡大を図る	【 事業の対象】 生産農家・加工業者
【 全体事業概要】 ・農業と食品産業との連携により、消費者ニーズに対応した特産物等の開発・供給を推進する。	【 新年度事業概要】 ・部会検討会、総合検討会。 ・農産物の加工委託。 (市委託契約、対象は生産量の多い物から選択) ・消費者・流通状況の把握。
【 備考】 市内産農産物を使用した商品開発 “ミックスがっこ”(旬の漬け物を数種類真空パック) “大豆・野菜麺、御祝儀豆腐、お菓子類” (農産物の特色・色彩を生かした麺・豆腐・菓子類)  直売所の拡充計画に伴い、冬期間における農産物加工食品の確保と、規格外農産物を生かした商品化を目的に行い将来的には、自立商品・量販店参入につなげたい。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 18 地域特産物開発事業(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

【 民間事業との競合】 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	
---	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】 <input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	県が進める地産地消により、特産物においても市内産を使用した、安全で安心出来る商品開発が求められる現状にある。
---	--

【 市が今行う必要性】 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	特産物の開発においては、他市町村より遅れている現状にある。 このため、開発に伴う農産物生産者と加工業者の諸問題を市が調整し、消費者へのより良い商品の提供と農産物の販路拡大に向けた取組・方向性を持たせることは市として必要である。
---	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】 <input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	
---	--

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	直売所数				
選定理由	地元農産物の販路拡大を示す指標の一つであるため。				
計算・推計方法	直売所数				
留意事項	直売所は、JA新あきた女性部ふれあいランド7ヶ所を含む。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	8ヶ所	9ヶ所	10ヶ所	11ヶ所	12ヶ所

実績	7ヶ所			
----	-----	--	--	--

【事業成果指標・備考】  
特産物として定着後は、その販売額も指標となる。

09農林 18

## 事業説明シート 19 調整水田活用支援事業(新規)

部局課所 農林部農政課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 1項 担い手の育成と農業基盤の整備  
 重点テーマ 4 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

<p>【 事業の目的】          市民の食料自給意識の高まりや、安心・安全・新鮮な地場農産物を求める声に応えるべく、調整水田の有効活用を目的とした野菜等の種苗導入へ助成し、市内産野菜の生産拡大及び消費者への供給拡大を図る。</p>	<p>【 事業の対象】          集落          ・生産調整面積を達成すること          ・前年度調整水田から新規に30a程度作付けすること          ・あらかじめ市が指定した作物の中から選択すること          ・作付けした作物は出荷または販売を目的とすること</p>
<p>【 全体事業概要】          調整水田の有効活用を目的とした野菜等の種苗導入へ助成し、市内産野菜の生産拡大及び消費者への供給拡大を図る。事業対象は、50集落を予定している。新規採択は18年度までの5年間、各年度ごと10集落とし、種苗導入費に対して継続して3年間助成する。補助率は、1年目：3/4、2年目：2/4、3年目：1/4</p>	<p>【 新年度事業概要】          新規に取り組む10集落に対して、種苗導入費の3/4を助成する。          (10a当たり種苗費)          100円×1,000本=100,000円</p>
<p>【 備考】          1.調整水田：生産調整により稲の作付けはせず、かつ転作も行わない水を張ったままの水田。          2.生産調整の助成          一般作物を作付け 20,000～73,000円/10a          特例作物を作付け 10,000～13,000円/10a          調整水田 助成額は 2/3          ・一般作物：麦、大豆、飼料作物、そば、なたね等          ・特例作物：野菜、たばこ、こんにゃく</p>	<p>【 国県施策名】          【 国補助率】          【 県補助率】          【 起債充当率】</p>

## 事業評価シート 19 調整水田活用支援事業(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	
【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	
【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	直売施設の盛況ぶりや、量販店等での朝どり野菜コーナーなど消費者の地場農産物志向は高まってきている。また、農家は調整水田に作付けしたい意向はあるが、何らかの支援を求めている。
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	調整水田の有効利用は課題となっているが、初期投資になかなか踏み切れない農家が多く、市の誘導支援が必要である。
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	
【 事業成果(アウトカム)指標】	
指標	生産調整面積に占める調整水田の割合
選定理由	指標の減少が、調整水田の活用度合を示す

計算・推計方法	当該年度調整水田面積 / 当該年度生産調整面積 × 100 (%)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	21.0	20.5	20.0	19.5	19.0
実績					

【事業成果指標・備考】  
 平成12年度 21.5%

事業説明シート 29 下新城南部農業集落排水事業(継続)

部局課所 農林部農業環境整備課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 1項 担い手の育成と農業基盤の整備  
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 農業用排水の水質改善、農業用排水施設の機能維持、及び農村生活環境を改善し、併せて公共用水域の水質保全を図る。	【 事業の対象】 下新城地区（笠岡・堰場・堰根・岩城・槻ノ木） 245戸 970人
【 全体事業概要】 管路延長 L = 8,593m、処理施設 一式	【 新年度事業概要】 処理施設 機能調整工事 一式
【 備考】	【 国県施策名】 農業農村整備事業 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 14.85% 【 起債充当率】 30.15%(90%) 地元負担5.0%

事業評価シート 29 下新城南部農業集落排水事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	平成14年度の運転開始予定。 現在、早期接続を目指し地元組合が中心となって排水設備の準備に取り組んでいる。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	農業集落排水事業実施要綱に基づき実施している。 (昭和58年4月4日付58構改D第271号)

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	供用開始年度以降の対象家屋の接続率				
選定理由	整備終了後、対象家屋の全てが接続されることにより目的が達成されるため。				
計算・推計方法	接続済戸数 / 計画処理戸数 × 100 (%)				
留意事項	供用開始 (H14) 以降3年間での接続をめざすものである。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		70.0%	85.0%	100.0%	
実績					

【 事業成果指標・備考】  
 接続戸数については、年度末の使用料台帳戸数とするが、計画処理戸数については、家屋の新築や改廃を調査し、時点修正する必要がある。

## 事業説明シート 30 上北手東部農業集落排水事業(継続)

部局課所 農林部農業環境整備課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 1項 担い手の育成と農業基盤の整備  
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 農業用排水の水質改善、農業用排水施設の機能維持、及び農村生活環境を改善し、併せて公共用水域の水質保全を図る。	【 事業の対象】 上北手地区（古野・大山田・寺村） 98戸 380人
【 全体事業概要】 管路延長 L = 5,800m 処理施設 一式	【 新年度事業概要】 管路工 L = 3,500m 処理施設 土木・建築 一式
【 備考】	【 国県施策名】 農業農村整備事業 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 14.85% 【 起債充当率】 30.15%(90%) 地元負担5.0%

## 事業評価シート 30 上北手東部農業集落排水事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	区域縁辺部に位置し、コスト増が見込まれる家屋については、合併浄化槽事業等の活用を検討する方針

【 民間事業との競合】	
<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	地元では、分担金や排水設備に充てる基金積立てを行っており、施設の早期完成に期待を寄せている。

【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	農業用水をはじめとする公共性水域の水質汚濁を防止し、農村部における生産および生活基盤の改善を図ると共に、都市部との生活環境較差の是正に努める。 農業集落排水事業実施要綱に基づき実施している。 (昭和58年4月4日付58構改D第271号)

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	供用開始年度以降の対象家屋の接続率				
選定理由	整備終了後、対象家屋の全てが接続されることにより目的が達成されるため。				
計算・推計方法	接続済戸数 / 計画処理戸数 × 100 (%)				
留意事項	供用開始 (H16) 以降3年間での接続をめざすものである。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標				70.0%	85.0%
実績					

【 事業成果指標・備考】	
接続戸数については、年度末の使用料台帳戸数とするが、計画処理戸数については、家屋の新築や改廃を調査し、時点修正する必要がある。	



事業説明シート 31 下北手中央農業集落排水事業(新規)

部局課所 農林部農業環境整備課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 1項 担い手の育成と農業基盤の整備  
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 農業用排水の水質改善、農業用排水施設の機能維持、及び農村生活環境を改善し、併せて公共用水水質保全を図る。	【 事業の対象】 下北手地区（柳館・宝川・桜谷地・通沢・谷崎） 226戸 810人
【 全体事業概要】 管路延長 L = 10,300m 処理施設 一式	【 新年度事業概要】 調査設計 一式
【 備考】	【 国県施策名】 農業農村整備事業 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 14.85% 【 起債充当率】 30.15%(90%) 地元負担5.0%

事業評価シート 31 下北手中央農業集落排水事業(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	平成12年度、秋田県生活排水処理整備構想として、各事業間で見直し修正済。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	周辺地区の生活排水処理が進み、本地区からの整備要望が高まっている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	農業用水をはじめとする公共性水域の水質汚濁を防止し、農村部における生産および生活基盤の改善を図ると共に、都市部との生活環境較差の是正に努める。 農業集落排水事業実施要綱に基づき実施している。 (昭和58年4月4日付58構改D第271号)

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	供用開始年度以降の対象家屋の接続率				
選定理由	整備終了後、対象家屋の全てが接続されることにより目的が達成されるため。				
計算・推計方法	接続済戸数 / 計画処理戸数 × 100 (%)				
留意事項	供用開始 (H18) 以降3年間での接続をめざすものである。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
	目標				
	実績				

【 事業成果指標・備考】  
 接続戸数については、年度末の使用料台帳戸数とするが、計画処理戸数については、家屋の新築や改廃を調査し、時点修正する必要がある。

事業説明シート 34 田園地域総合整備推進事業(新規)

部局課所 農林部農業環境整備課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 1項 担い手の育成と農業基盤の整備  
 重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

<p>【 事業の目的】                  田園地域の居住環境や生産基盤など総合的な整備を図り美しい田園風景の保持するため、実施計画（農村振興総合整備実施計画）を作成する。</p>	<p>【 事業の対象】                  農業従事者及び市民</p>
<p>【 全体事業概要】                  田園地域の総合的な整備実施計画（農村振興総合整備実施計画）を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係する国の施策                      「むらづくり維新」～農村振興総合整備事業                      農村振興基本計画に基づき、地域が自ら考え、設定する農村振興目標、「地域環境整備」、「都市近郊交流基盤整備」など、テーマ別施策の中から選択し、地域ニーズに対応した事業展開を図る。</li> <li>・想定する整備内容～テーマ：都市近郊交流基盤整備                      地域環境整備                      （現行農業農村整備事業）                      かんがい排水、ため池等整備、ほ場整備、農道整備                      農業集落排水 等                      （新設計画補助事業）                      生態系保全、ビオトープ、水辺環境整備、農村公園                      緑地整備、市民農園、農業体験・学習施設整備、歴史的・伝統的農業水利施設、農村景観の保全 等                      （その他関連事業）                      農産物直売所（ファーマーズマーケット）、滞在型農業体験（グリーン・ツーリズム） 等</li> </ul>	<p>【 新年度事業概要】                  調査及び実施計画作成 1式</p>
<p>【 備考】                  平成15年度以降事業費については、実施計画策定後、年次計画に基づき計上予定。</p>	<p>【 国県施策名】                  【 国補助率】                  【 県補助率】                  【 起債充当率】</p>

事業評価シート 34 田園地域総合整備推進事業(新規)

<p>【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】  <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有</p>	
<p>【 民間事業との競合】  <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有</p>	
<p>【 住民ニーズ、行政需要の動向】  <input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向                  田園地域は農業生産地域としてのニーズにとどまらず、自然、歴史、文化、景観等魅力ある地域づくりをになう地域資源としての活用が求められている。</p>	
<p>【 市が今行う必要性】  <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有                  秋田市農業・農村振興基本計画を実現してゆく施策の具体化と施策間を連携させた総合的な事業展開が必要</p>	
<p>【 事業外部の条件整備(関連事業等)】  <input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮</p>	

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	未定				
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】  
 指標は、実施計画作成時に設定予定

## 事業説明シート 41 流域森林総合整備事業補助金(新規)

部局課所 農林部林務課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 4項 森林保全と林業の活性化  
 重点テーマ

【 事業の目的】 森林の生産性と公益的機能の向上のため、緊急に間伐が必要な森林の間伐を促進する。	【 事業の対象】 森林所有者
【 全体事業概要】 流域森林総合整備事業の間伐事業に対し、標準事業費の8%を補助する。(H14~)  標準事業費 180,465円 / ha・・・ 補助額 14,000円 / ha ( × 8%)  現行 国51% 県17% 受益者32% 新規 国51% 県17% 受益者24% 市補助8%  対象面積 ・H14 100ha ・H15 100ha ・H16 100ha	【 新年度事業概要】 流域森林総合整備事業補助金  対象事業 間伐 対象面積 100ha 補助額 1,400千円
【 備考】	【 国県施策名】 流域森林総合整備事業 【 国補助率】 51% 【 県補助率】 17% 【 起債充当率】

## 事業評価シート 41 流域森林総合整備事業補助金(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】					
● 無 ○ 有					
【 民間事業との競合】					
● 無 ○ 有					
【 住民ニーズ、行政需要の動向】					
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向			森林の生産性の向上と公益的機能の向上のため、緊急に間伐が必要な森林の間伐を促進する。		
【 市が今行う必要性】					
○ 無 ● 有			間伐の実施を促進するため、嵩上げ補助する必要がある。		
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】					
● 問題無 ○ 要配慮					
【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	間伐実施面積				
選定理由	作業道の整備より間伐が促進される。間伐は箇所及び実施面積を把握しており、客観的な数値を得ることが可能である。				
計算・推計方法	秋田市森林組合等が実施した間伐等の面積の集計。				
留意事項	森林所有者からの事業要望により、目標数値の変動があり得る。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		100ha	100ha	100ha	100ha

実績					
----	--	--	--	--	--

[ 事業成果指標・備考]  
40民有林振興対策事業のかさ上げ補助

09農林 41

事業説明シート 46 林業体験学習事業(新規)

部局課所 農林部林務課  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 4項 森林保全と林業の活性化  
**重点テーマ**

<p>【 事業の目的】                  平成14年度からの完全学校週5日制に向け、子供たちに森林体験の機会を提供する。                  森林の教育的利用への期待が高まっている中で、生産作業の体験により、森林と人とのかかわりや、森林のしくみ、資源の活用等について理解を深める。</p>	<p>【 事業の対象】                  市内の小学生（6年生）</p>
<p>【 全体事業概要】                  (事業期間) H14～H22 9ケ年                  (事業箇所) 大滝山自然公園                  (概要) 大滝山自然公園内の広葉樹林の間伐材を活用し、原木の玉切り、ホダ木の調整シイタケの種駒の打込み等の一連の作業を体験させる。                  植菌後のホダ木は、学校に持ち帰り養生しキノコを育てて収穫する。作業は、学校単位での参加を想定している。</p> <p>対象小学校                  H14～22 毎年2校 計18校</p>	<p>【 新年度事業概要】                  シイタケの種駒打ち体験                  (市内の小学校2校 50人×2校 = 100人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大滝山自然公園往復のバス借上</li> <li>・ホダ木の提供</li> <li>・種駒等の準備</li> <li>・作業環境の整備</li> </ul>
<p>【 備考】</p>	<p>【 国県施策名】                  【 国補助率】                  【 県補助率】                  【 起債充当率】</p>

事業評価シート 46 林業体験学習事業(新規)

<p>【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】</p>					
<p>● 無 ○ 有</p>					
<p>【 民間事業との競合】</p>					
<p>● 無 ○ 有</p>					
<p>【 住民ニーズ、行政需要の動向】</p>					
<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>			<p>平成14年度からの完全学校週5日制により、子供たちの森林体験の機会の提供要望が増加することが予測される。</p>		
<p>【 市が今行う必要性】</p>					
<p>○ 無 ● 有</p>					
<p>【 事業外部の条件整備(関連事業等)】</p>					
<p>○ 問題無 ● 要配慮</p>			<p>今後、県林務部、林野庁、文部科学省等で関連する事業が新規に導入された場合には、事業協議が必要とされる。</p>		
<p>【 事業成果(アウトカム)指標】</p>					
<p>指標</p>	<p>体験児童数</p>				
<p>選定理由</p>	<p>森林資源に対する理解の醸成につながるものであるため。</p>				
<p>計算・推計方法</p>	<p>体験児童数</p>				
<p>留意事項</p>					
<p>指標の推移</p>	<p>H13年度</p>	<p>H14年度</p>	<p>H15年度</p>	<p>H16年度</p>	<p>H17年度</p>
<p>目標</p>	<p>100人</p>	<p>100人</p>	<p>100人</p>	<p>100人</p>	<p>100人</p>

実績					
----	--	--	--	--	--

[ 事業成果指標・備考]

## 事業説明シート 48 中央卸売市場施設整備事業(継続)

部局課所 農林部市場管理室  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 5項 中央卸売市場の整備  
**重点テーマ**

【 事業の目的】 将来的には市場の全面改築等を視野に入れ、老朽化した施設の延命を図りつつ、生鮮食料品等の安定供給と効率的な流通に資する。	【 事業の対象】 市場関係業者（卸・仲卸業者、関連事業者、売買参加者、買出人）
【 全体事業概要】 事業内容を精査し、必要最小限かつ効率的な修理を行い、老朽化した施設の維持管理に努める。	【 新年度事業概要】 場内の主要道路約2,700mのうち、老朽化により舗装に亀裂が生じ、下の路盤部分にまで影響があり、オーバレイなどの簡易的補修では大型車両等の通行に支障を来す恐れがある約530mの部分と、側溝約380mを改修する。 ・舗装及び側溝一部改修工事33,100千円
【 備考】 市場建物本体の法定耐用年数は、財務省令により45年（平成31年まで、あと18年）であり、各種機械設備等は8年から15年となっている。 今後の施設維持管理費は、試算ベースで約54億円と見込まれるが、当該費用の投資効率や施設の全体的疲弊度を考えると、近い将来における市場の全面建て替えを視野に入れざるを得ない状況となっている。 一方、農水省では平成17年度に第8次施設整備計画（18年度～27年度）の策定予定であることから、秋田市としてはそれまでの期間、調査研究（県の人口動態や中央卸売市場の将来的役割、IT活用等）を行い、国庫補助を活用した近代市場への改築等を検討することとしている。	【 国県施策名】 卸売市場整備基本方針等 【 国補助率】 1/3～1/5 【 県補助率】 国の1/2 【 起債充当率】

## 事業評価シート 48 中央卸売市場施設整備事業(継続)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	将来的には市場の全面改築を視野に入れつつ、市場内外を対象とした情報システムの構築等により、市場機能の高度化を図ることが大切であり、この事業を推進するための再整備担当の設置が必要となってくる。
【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	
【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	学識経験者、生産者団体等で構成される市場運営協議会から、近代的な市場の必要性が言われている。
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	開設後26年が経過し、構内道路の老朽化が著しく舗装部分に亀裂が生じ、下の路盤部分にまで影響が生じていることから早急な改善が必要である。
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	将来的に全面改築等を行う場合は、基本計画等について、市場関係業者等との協議が必要となってくる。
【 事業成果(アウトカム)指標】	

指標	施設整備事業費				
選定理由	施設整備費の平準化の視点				
計算・推計方法	対前年度比較				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	93.2%	83.9%	156.8%	64.7%	166.7%
実績					

[ 事業成果指標・備考]

事業説明シート 49 中央卸売市場経営基盤強化事業(新規)

部局課所 農林部市場管理室  
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち  
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備  
 5項 中央卸売市場の整備  
**重点テーマ**

【 事業の目的】 市場内業者の経営基盤の強化と経営安定化を図りつつ、生鮮食料品等の安定供給と効率的な流通に資する。	【 事業の対象】 市場内仲卸業者
【 全体事業概要】 検査業務の一部を公認会計士に委託し、仲卸業者の経営健全化を図る。	【 新年度事業概要】 仲卸業者財務検査委託3,000千円
【 備考】 当市場の取扱数量と金額が年々減少を続けるなか、仲卸業者の経営状況も厳しさを増しており、現在約8割の仲卸業者が営業利益ベースでマイナスとなっている。また、今後予想される県内人口の減少や高齢化率の上昇に加え、販売方法の多様化による市場経由率の低下などの影響から市場取扱高の今後の減少は回避できず、更に経営状況が悪化する仲卸業者の増加が懸念される。 仲卸業者の経営基盤弱体化は、市場内外からの信頼を損ねるだけでなく、安定供給と価格形成に影響を及ぼすため、農水省の卸売市場整備基本方針に基づく経営基盤強化策の一つとして、財務検査の一部を第三者の公平な公認会計士に委託し、経営基盤の強化と安定化を具体的に指導するものである。	【 国県施策名】 卸売市場整備基本方針及び中央卸売市場整備計画 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート 49 中央卸売市場経営基盤強化事業(新規)

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】 ● 無 ○ 有	
---	--

【 民間事業との競合】 ● 無 ○ 有	
------------------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】 ○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向	
--	--

【 市が今行う必要性】 ○ 無 ● 有	市場会計の健全化のため、開設者として、場内業者の経営安定化を図る必要がある。
------------------------	--

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】 ● 問題無 ○ 要配慮	
------------------------------------	--

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	営業利益対前年度比				
選定理由	単年度だけではなく、多年度にわたる趨勢分析をする上で、経営資本対営業利益率等で他企業と比較することが必要であり、その財務分析に係る重要な数値であるため。				
計算・推計方法	仲卸業者の平均営業損益による比較				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		10%	10%	10%	10%

実績					
----	--	--	--	--	--

【事業成果指標・備考】  
10年後に赤字額をゼロにすることを前提に、目標数値を設定した。